

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	12,599,170,785	12,408,269,236	190,901,549
有形固定資産	10,004,493,971	10,030,863,685	△ 26,369,714
土地	1,555,244,185	1,976,999,196	△ 421,755,011
建物	3,517,219,929	3,619,439,199	△ 102,219,270
構築物	33,863,467	42,478,336	△ 8,614,869
教育研究用機器備品	537,532,440	300,820,291	236,712,149
管理用機器備品	37,954,358	44,390,697	△ 6,436,339
図書	3,962,703,536	3,957,353,760	5,349,776
車両	3,067,936	165,001	2,902,935
建設仮勘定	356,908,120	89,217,205	267,690,915
特定資産	2,578,266,763	2,358,949,000	219,317,763
退職給与引当特定資産	1,006,722,000	1,029,679,000	△ 22,957,000
第2号基本金引当特定資産	1,068,274,763	826,000,000	242,274,763
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000	0
その他の固定資産	16,410,051	18,456,551	△ 2,046,500
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金	764,500	2,697,000	△ 1,932,500
差入保証金	3,201,000	3,315,000	△ 114,000
流動資産	7,474,362,197	7,257,301,001	217,061,196
現金預金	7,218,461,203	7,050,004,114	168,457,089
未収入金	246,151,645	200,512,394	45,639,251
短期貸付金	2,425,500	4,556,000	△ 2,130,500
立替金	4,419,076	162,410	4,256,666
前払金	2,904,773	2,066,083	838,690
資産の部合計	20,073,532,982	19,665,570,237	407,962,745

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	1,337,159,107	1,186,971,580		150,187,527
退職給与引当金	1,006,722,031	1,029,679,660	△	22,957,629
長期未払金	330,437,076	157,291,920		173,145,156
流動負債	1,358,124,334	1,000,546,881		357,577,453
未払金	590,876,638	239,397,626		351,479,012
前受金	692,695,679	684,237,847		8,457,832
預り金	74,552,017	76,911,408	△	2,359,391
負債の部合計	2,695,283,441	2,187,518,461		507,764,980
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	22,629,904,131	22,504,745,199		125,158,932
第1号基本金	20,796,359,368	20,913,475,199	△	117,115,831
第2号基本金	1,068,274,763	826,000,000		242,274,763
第3号基本金	503,270,000	503,270,000		0
第4号基本金	262,000,000	262,000,000		0
繰越収支差額	△ 5,251,654,590	△ 5,026,693,423	△	224,961,167
翌年度繰越収支差額	△ 5,251,654,590	△ 5,026,693,423	△	224,961,167
純資産の部合計	17,378,249,541	17,478,051,776	△	99,802,235
負債及び純資産の部合計	20,073,532,982	19,665,570,237		407,962,745

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 971,783,171 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

会計上の見積りの変更

…当会計年度開催の理事会において、札幌大学女子短期大学部の学生募集停止を決定したことに伴い、翌会計年度入学者が最終入学者となることから、短期大学専用資産のうち、札幌大学に転用できない資産について、当会計年度期首から耐用年数の残存期間を 3 年に見直し、変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、教育研究経費の減価償却費が 536,532 円多く計上され、教育活動収支差額、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額において、それぞれ 536,532 円少なく計上されている。

3. 減価償却額の累計の合計額

11,622,311,987 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額

3,079,237 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

822,773,812 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理及び建築物管理の事業、労働者派遣業、清掃業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、一般日用品及び建築材料等販売の事業、土地建物の仲介取引業、土木工事請負業、建築請負業、保育事業、損害保険代理業、特定旅客自動車運送業、前各事業に付帯関連する事業。

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	4,680,000
	その他の雑収入	120,000
	寄付金収入(受配者指定寄付金:未配付)	2,000,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	193,707,180

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,476,453	1,476,453	2,454,128	2,454,128

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,860,552 円	5,427,924 円
管理用機器備品	5,421,720 円	2,982,390 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘 定 科 目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	伊藤組土建㈱	札幌市中央区	1,000,000,000	建設業	-	-	建物の改修・修繕工事請負契約締結	建物改修・修繕工事費支払	415,382,990	未払金	351,011,990

(注) 建物改修・修繕工事の請負契約金額は、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。